

財務概要 【平成30年度】

本学院では、財務情報の公開にあたり、文部科学省私学部長通知(平成16年7月23日)の様式例をもとに、学校法人会計基準の一部改正(平成25年4月22日文部科学省令第15号)施行に伴う新様式にて、次の計算書類を公開しております。

I 資金収支計算書

《資金収支計算の目的》 学校法人会計基準 第6条より

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収支計算書は企業会計では作成されない計算書類です。

企業では資金状況を開示するために『キャッシュ・フロー計算書』が作成されます。

II 活動区分資金収支計算書

《活動区分資金収支計算書の記載方法等》 学校法人会計基準 第14条の2より

活動区分資金収支計算書には、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を次に掲げる活動ごとに区分して記載するものとする。

- 一 教育活動
- 二 施設若しくは設備の取得又は売却 その他これらに類する活動
- 三 資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動

III 事業活動収支計算書

《事業活動収支計算の目的》 学校法人会計基準 第15条より

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前2号に掲げる活動以外の活動

事業活動収支計算書も資金収支計算書同様、企業会計では作成されませんがその内容は、企業会計で作成される『損益計算書』に類似しています。

IV 貸借対照表

企業会計で作成される『貸借対照表』とはほぼ同じ内容となっています。

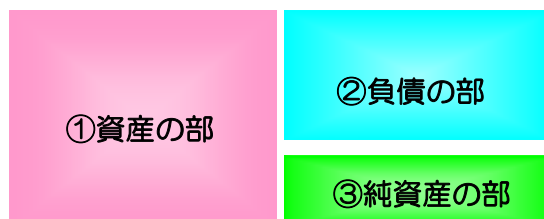
一般的な企業では流動性の高いものから順に表示しますが(流動性配列法)学校会計では固定性の高いものから順に表示しています(固定性配列法)。これは、学校法人が存続するために「土地」「建物」「備品」等の固定資産が非常に重要であることを示しています。(構成については後述参照ください。)

V 財産目録

財産目録は企業会計では作成されませんが、その内容は、資産及び負債の詳細を表しており、貸借対照表の補完的なものとなっています。



貸借対照表の構成

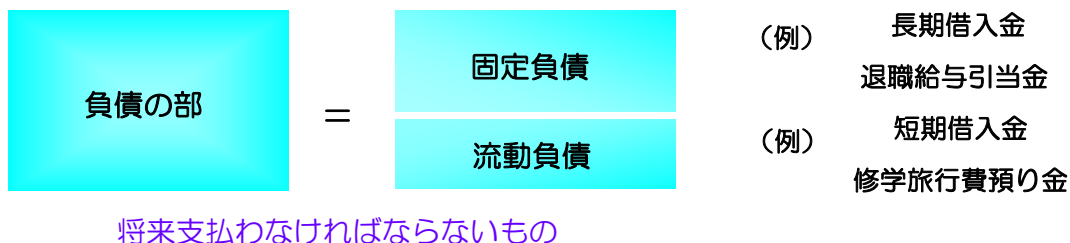


[資産の部 = 負債の部 + 純資産の部] となり、常にバランスしていることから貸借対照表のことを『バランスシート』とも言います。

①資産の部について

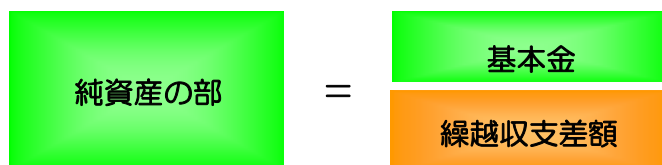


②負債の部について



固定〇〇・・・貸借対照日の翌日から一年を超えて決済するもの
流動〇〇・・・貸借対照日の翌日から一年以内に決済するもの

③純資産の部について



基本金とは : 学校存続のため、永続的に必要な資金

第1号基本金 学校法人が教育のために使用する固定資産の価額
第2号基本金 将来必要となる固定資産の取得に充てる積立預金等
第3号基本金 奨学基金等、基金として継続的に保持し運用する資金
第4号基本金 学校法人の運営に必要な資金（運転資金）

*繰越収支差額について



資金収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

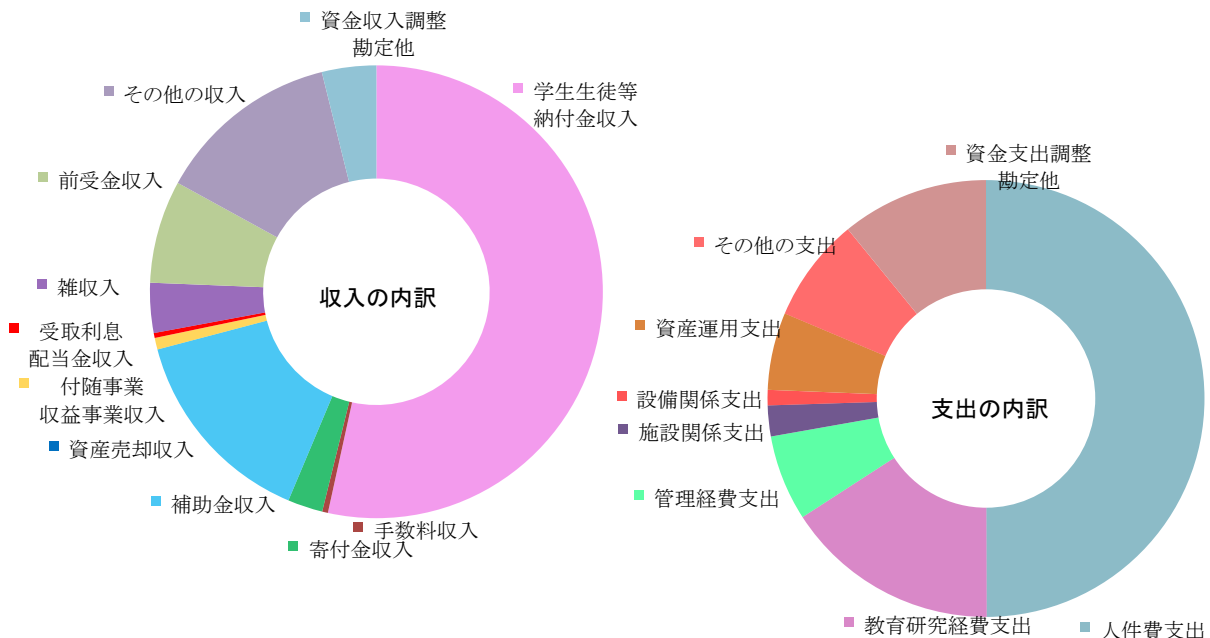
収入の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,480,818,400	2,484,218,020	△ 3,399,620
手数料収入	18,255,000	19,058,160	△ 803,160
寄付金収入	112,900,000	116,181,431	△ 3,281,431
補助金収入	633,750,000	676,205,467	△ 42,455,467
国庫補助金収入	154,410,000	188,203,000	△ 33,793,000
地方公共団体補助金収入	479,340,000	488,002,467	△ 8,662,467
資産売却収入	650,080,000	0	650,080,000
付随事業・収益事業収入	36,200,000	38,707,039	△ 2,507,039
受取利息・配当金収入	15,210,000	16,254,183	△ 1,044,183
雑収入	110,246,400	165,726,996	△ 55,480,596
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	324,000,000	341,224,750	△ 17,224,750
その他の収入	280,542,278	610,848,675	△ 330,306,397
資金収入調整勘定	△ 500,052,500	△ 480,233,377	△ 19,819,123
前年度繰越支払資金	674,451,965	660,444,708	
収入の部合計	4,836,401,543	4,648,636,052	187,765,491

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,266,925,400	2,322,042,287	△ 55,116,887
教育研究経費支出	800,133,000	739,717,900	60,415,100
管理経費支出	331,170,000	295,231,213	35,938,787
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	136,600,000	106,031,879	30,568,121
設備関係支出	58,867,000	53,050,791	5,816,209
資産運用支出	326,800,000	266,404,627	60,395,373
その他の支出	301,943,470	359,835,364	△ 57,891,894
資金支出調整勘定	△ 121,736,010	△ 219,524,760	97,788,750
翌年度繰越支払資金	735,698,683	725,846,751	9,851,932
支出の部合計	4,836,401,543	4,648,636,052	187,765,491



活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,484,218,020
		手数料収入	19,058,160
		特別寄付金収入	9,498,100
		一般寄付金収入	100,912,331
		経常費等補助金収入	648,876,467
		付随事業収入	38,707,039
		雑収入	165,726,996
		教育活動資金収入計	3,466,997,113
	支出	人件費支出	2,322,042,287
		教育研究経費支出	739,717,900
		管理経費支出	295,231,213
		教育活動資金支出計	3,356,991,400
		差 引	110,005,713
		調整勘定等	5,912,304
	教育活動資金収支差額	115,918,017	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	5,771,000
		施設設備補助金収入	27,329,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	210,124,385
		施設整備等活動資金収入計	243,224,385
	支出	施設関係支出	106,031,879
		設備関係支出	53,050,791
		減価償却引当特定資産繰入支出	166,392,100
		施設整備等活動資金支出計	325,474,770
		差 引	△ 82,250,385
	調整勘定等	1,089,889	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 81,160,496	
小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		34,757,521	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	103,104,002
		奨学金引当特定資産取崩収入	2,528,000
		預り金受入収入	71,228,164
		仮受金受入収入	65,011,320
		修学(研修)旅行費預り金受入収入	37,640,000
		修学(研修)旅行費預り資産取崩収入	1,820,000
		仮払金収入	61,385
		立替金収入	8,539,745
		貸付金(貸与奨学金)収入	2,786,000
		保証金収入	67,600
		小 計	292,786,216
	支出	受取利息・配当金収入	16,254,183
		その他の活動資金収入計	309,040,399
		退職給与引当特定資産繰入支出	94,577,527
		奨学金引当特定資産繰入支出	5,435,000
		預り金支払支出	71,420,201
		修学(研修)旅行費預り金支払支出	38,820,000
		修学(研修)旅行費預り預金への支出	640,000
		長期貸付金(貸与奨学金)支払支出	1,133,000
		立替金支払支出	3,048,101
		仮払金支払支出	87,881
仮受金支払支出		65,013,214	
保証金支出	33,800		
小 計	280,208,724		
	その他の活動資金支出計	280,208,724	
	差 引	28,831,675	
	調整勘定等	1,812,847	
	その他の活動資金収支差額	30,644,522	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	65,402,043	
	前年度繰越支払資金	660,444,708	
	翌年度繰越支払資金	725,846,751	

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,480,818,400	2,484,218,020	△ 3,399,620	
		手数料	18,255,000	19,058,160	△ 803,160	
		寄付金	19,900,000	111,114,619	△ 91,214,619	
		経常費等補助金	629,340,000	648,876,467	△ 19,536,467	
		国庫補助金	150,000,000	160,874,000	△ 10,874,000	
		地方公共団体補助金	479,340,000	488,002,467	△ 8,662,467	
		付随事業収入	36,200,000	38,182,728	△ 1,982,728	
		雑収入	104,446,400	165,901,936	△ 61,455,536	
		教育活動収入計	3,288,959,800	3,467,351,930	△ 178,392,130	
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,283,925,400		2,313,515,812	△ 29,590,412		
教育研究経費	1,292,033,000		1,218,584,959	73,448,041		
管理経費	391,470,000		360,102,561	31,367,439		
徴収不能額等	1,000,000		360,000	640,000		
教育活動支出計	3,968,428,400		3,892,563,332	75,865,068		
教育活動収支差額			△ 679,468,600	△ 425,211,402	△ 254,257,198	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	15,210,000	16,254,183	△ 1,044,183	
		教育活動外収入計	15,210,000	16,254,183	△ 1,044,183	
	教育活動外収支差額			15,210,000	16,254,183	△ 1,044,183
経常収支差額			△ 664,258,600	△ 408,957,219	△ 255,301,381	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	1,079,995	0	1,079,995	
		その他の特別収入	102,886,000	39,142,260	63,743,740	
	特別収入計			103,965,995	39,142,260	64,823,735
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	398,597,031	7,298,898	391,298,133	
特別支出計			398,597,031	7,298,898	391,298,133	
特別収支差額			△ 294,631,036	31,843,362	△ 326,474,398	
基本金組入前当年度収支差額			△ 958,889,636	△ 377,113,857	△ 581,775,779	
基本金組入額合計			△ 59,353,000	△ 128,137,131	68,784,131	
当年度収支差額			△ 1,018,242,636	△ 505,250,988	△ 512,991,648	
前年度繰越収支差額			△ 4,174,775,864	△ 4,174,775,864	0	
基本金取崩額			997,700,000	0	997,700,000	
翌年度繰越収支差額			△ 4,195,318,500	△ 4,680,026,852	484,708,352	
(参考)						
事業活動収入計			3,408,135,795	3,522,748,373	△ 114,612,578	
事業活動支出計			4,367,025,431	3,899,862,230	467,163,201	

貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部

(単位 円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,763,489,984	17,202,111,713	△ 438,621,729
有形固定資産	11,889,135,413	12,275,517,703	△ 386,382,290
特定資産	4,814,218,333	4,863,570,093	△ 49,351,760
その他の固定資産	60,136,238	63,023,917	△ 2,887,679
流動資産	934,926,445	808,407,642	126,518,803
資産の部合計	17,698,416,429	18,010,519,355	△ 312,102,926

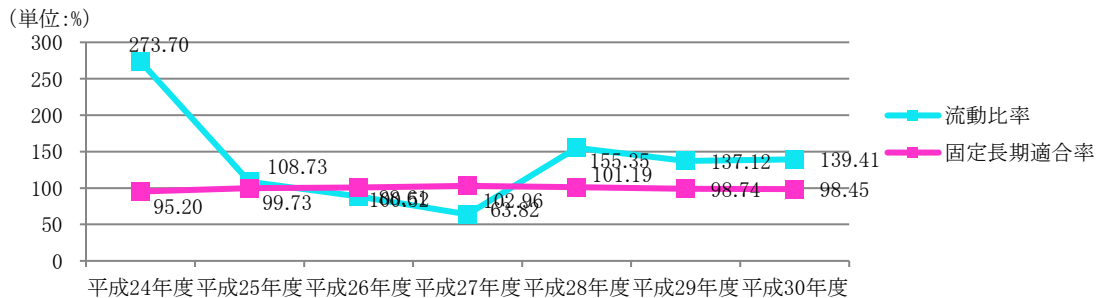
負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	741,813,307	757,868,887	△ 16,055,580
流動負債	670,624,373	589,557,862	81,066,511
負債の部合計	1,412,437,680	1,347,426,749	65,010,931

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	20,966,005,601	20,837,868,470	128,137,131
第1号基本金	20,059,676,381	19,931,539,250	128,137,131
第2号基本金	461,931,268	461,931,268	0
第3号基本金	126,397,952	126,397,952	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,680,026,852	△ 4,174,775,864	△ 505,250,988
純資産の部合計	16,285,978,749	16,663,092,606	△ 377,113,857
負債及び純資産の部合計	17,698,416,429	18,010,519,355	△ 312,102,926

《 安全性についての財務分析 》



【流動比率】 短期の安全性についての財務指標
高いほど安全性が高い。

流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)

【固定長期適合率】 長期の安全性についての財務指標
低いほど安全性が高い。

固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100 (%)
* 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

財 産 目 録

学校法人ノートルダム女学院

科 目	平成30年度末	
I 資産額 [1] 基本財産 1 土地 (1) 校舎敷地 (2) 運動場 (3) その他 2 建物 (1) 校舎 (2) 体育施設 (3) その他 3 構築物 4 図書 5 教具・校具及び備品 6 車両 7 ソフトウェア 8 電話加入権 9 施設利用権 10 保証金 [2] 運用財産 1 預金・現金 2 特定資産 3 修学(研修)旅行費預り預金 4 長期貸付金 5 未収入金 6 前払金 7 販売用品 8 貯蔵品 9 仮払金 10 立替金	30,832.89 m ² 29,251.61 m ² 26,351.61 m ² 48,242.58 m ² 6,420.48 m ² 2,536.34 m ² 182 件 284,123 冊 10,501 点 2 台 21 式 48 本 2 件 2 件 725,846,751 円 4,814,218,333 円 37,640,000 円 10,463,850 円 174,988,877 円 9,095,192 円 7,376,752 円 502,891 円 87,881 円 3,048,101 円	369,000,360 円 1,251,972,653 円 131,983,681 円 6,610,494,922 円 615,545,309 円 364,759,778 円 653,447,544 円 1,418,624,466 円 473,277,528 円 29,172 円 23,354,204 円 2,574,382 円 2 円 83,800 円
	合計	17,698,416,429 円
II 負債額 [1] 固定負債 1 長期借入金 2 長期未払金 3 退職給与引当金 4 修学(研修)旅行費預り金 [2] 流動負債 1 短期借入金 2 未払金 3 前受金 4 預り金 5 仮受金 6 修学(研修)旅行費預り金	0 円 30,294,923 円 687,858,384 円 23,660,000 円 0 円 179,180,139 円 341,224,750 円 71,228,164 円 65,011,320 円 13,980,000 円	0 円 30,294,923 円 687,858,384 円 23,660,000 円 0 円 179,180,139 円 341,224,750 円 71,228,164 円 65,011,320 円 13,980,000 円
	合計	1,412,437,680 円
III 借用財産 [1] 建物	20.12 m ²	

監査報告書

令和元年5月22日

学校法人ノートルダム女学院

理事長 和田 環 様

学校法人ノートルダム女学院

監事 辻 孝 司



監事 幸 亀 一 夫



私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおりに報告する。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、事務局より予算案及び決算報告書を事前に提出を受けその内容を精査して確認した後、清友監査法人より監査方法の説明を受け監査結果の報告を受けた。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事会の審議事項や業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など監事として必要と思われる監査手続において業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 決算報告書の内容は適正かつ正確であると認める。
- (3) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する事実はないと認める。